

会 議 名	第 1 回港区タレントマネジメントシステム導入、保守及び運用支援業務委託 事業候補者選考委員会	
開 催 日 時	令和 8 年 4 月 6 日（金） 午後 6 時 0 0 分から午後 7 時 0 0 分まで	
開 催 場 所	港区役所 9 階研修室	
参 加 者	東海大学情報通信学部元非常勤講師 水野 浩孝 委員長 総務部長 太田 貴 二 委員 IT コーディネータ 松永 菜穂子 委員 公認会計士 高山 清子 委員 麻布地区総合支所まちづくり課長 江川 智美 委員	
事 務 局	総務部人事課	
会 議 次 第	1 開会 2 事業候補者募集要項（案）について 3 提案要求仕様書（案）について 4 事業候補者選考基準（案）について 5 事業候補者の選考及び評価方法（案）について 6 閉会	
配 付 資 料	資料 1	事業候補者選考委員会設置要綱
	資料 2	事業候補者選考委員会委員名簿
	資料 3	タレントマネジメントシステム導入、保守及び運用支援業務委託 事業 候補者選考募集要項
	資料 4	港区タレントマネジメントシステム導入、保守及び運用支援業務委託 提案要求仕様書
	資料 5	港区タレントマネジメントシステム導入、保守及び運用支援業務委託 事業候補者選考基準
会議の結果及び主要な発言		
事務局 各委員 事務局	1.開会 （事務局による選考委員会概要説明） （各委員の挨拶） （配布資料の確認） （資料 1 ～ 3 について説明） （委員長互選） （委員長による副委員長の指名）	

事務局	2 事業候補者募集要項(案)について (資料3の内容を説明) 本件について、質問はあるか。
委員A	プロジェクト管理における実行体制について記載があるが、導入時の体制を示すものか、それとも運用保守を含めた実行体制なのか確認したい。
事務局	導入時及び運用保守時の双方の実行体制について記載する。
委員A	実行体制については、導入前と導入後が事業者に分かりやすいよう記載した方がよいのではないか。
事務局	指摘の箇所については、資料上で明確な記載がないため、追記することとする。
委員A	事業者から企画提案書の提出を受けた後、委員の審査期間はどの程度を想定しているのか。
事務局	提出期限後の12日に各委員へ提出書類を送付し、19日を審査期限とする予定である。
事務局	他に質問はあるか。 (他の質疑なし)
事務局	3 提案要求仕様書(案)について (資料4の説明)
委員B	タレントマネジメントシステムを導入するに当たり、人材活躍の観点からキャリアや専門スキル等の強みを活用する仕組みについて検討しているのか。
事務局	現状においても人事課内で蓄積した情報を活用しているが、当該システムを導入することで、その機能を活用し、個々が有する能力等をより効率的かつ確実に活用できるものと考えている。
委員B	業務とのマッチングやスキルの可視化などの求める機能に加え、それ以外の機能についても考慮している旨を記載してもよいのではないか。
事務局	資料3の14ページ「企画提案書作成要領」において、拡張性及び将来性を掲げているため、その記載等から評価していただけるものと考えている。
委員C	提案要求仕様書における基本方針4の記載について、改めて説明してほしい。

事務局	現時点ではA I の活用までを求めるものではないが、今後の可能性や拡張性を見据え、今回の費用の範囲内でA I の活用等を組み込める場合は、より高く評価したいと考えている。
委員D	事業者から付加価値のある提案があった場合、それを選考評価において考慮する旨を明記した方がよいのではないか。
事務局	作成要領において、事業者が把握できるよう追記する。
委員A	システムのデータ連携に関し、A P I についての記載があるが、A P I が人事給与システム側で提供されるものなのか、導入システム側で提供されるものなのかが不明確である。
事務局	A P I については、募集する受託事業者が設定を行い、現行の人事給与システムとの連携を実施することを想定している。
委員A	仕様書別紙1「機能要件一覧」にE x c e l 関数についての記載があるが、記載範囲が広く、求めるレベルが伝わらないのではないか。
事務局	自己申告や定期評価等はE x c e l で管理しており、関数を使用している。現在使用しているE x c e l 関数を例示する方法について検討していきたい。
事務局	4 事業候補者選考基準（案）について 5 事業候補者の選考及び評価方法（案）について
委員D	二次審査の時間配分が説明20分、質疑10分となっている。一般的には質疑を重視することが多いが、この配分とした意図を教えてほしい。 また、採点における一次審査と二次審査の比率は6対4となっているが、ガイドラインでは2対1となっている。この比率について問題はないのか。
事務局	説明10分、質疑20分に仕様書の記載を改める。採点比率については、システム導入案件であることから機能要件を重視したいと考えている。プレゼンテーションも重要ではあるが、優れた機能を有するシステムを導入したいことから、事務局案として提示したものである。
委員D	比率を設定した意図については了承した。
委員B	一次審査の採点表に職員のユーザビリティに関する評価項目があるが、一次審査資料のみで判断できるのか。また、二次審査においても操作性を確認できる記載がない

	め、評価が難しいと感じる。 加えて、一般事業者での実績を考慮しないように受け取られるのではないか。
事務局	ユーザビリティについては、作成要領に評価項目を設けており、その内容を踏まえて評価していただくこととなる。また、実績については同規模自治体での導入実績を評価対象としている。
委員C	これまで経験した類似の選考においては、ユーザビリティが評価項目となっており、画面操作等のデモンストレーションを確認していた。そのような手法についても検討すべきではないか。
事務局	ユーザビリティは重要な要素であるため、作成要領においてより明確に記載することとしたい。
委員A	自治体向けシステムと民間向けシステムは全く異なるものと認識してよいのか。
事務局	当該システムは民間企業向けに開発されたものであり、その後公共団体への導入が進んだものである。民間企業での実績を評価に加えても事業者間で差が生じにくいと考えられるため、公共団体への導入実績をより重視して評価したいと考えている。
委員E	採点表の評価基準に「区が求める基準を超える」などの記載があるが、客観的な基準が示されていないため、イメージしにくい部分がある。
事務局	抽象的な記載であることは認識しているため、可能な範囲で具体化したいと考えている。一方で、全てを数値化すると機械的な採点となるため、評価項目ごとにメリハリを付けて設定したい。
委員長	様々な意見が出されたため、事務局において修正を行い、その内容をメール等により各委員へ示すことでよいか。
事務局	修正後、各委員へ送付する。
委員長	今後の選考委員会を欠席した場合は、委員長へ一任いただき、内容については後日事務局から説明することによりか。 (異議なし)
事務局	6 閉会 (事務局より次回日程を確認)

会 議 名	第2回港区タレントマネジメントシステム導入、保守及び運用支援業務委託 事業候補者選考委員会	
開 催 日 時	令和8年5月22日（金） 午前9時00分から午前9時25分まで	
開 催 場 所	港区役所9階厚生会室	
参 加 者	元東海大学情報通信学部非常勤講師 水野 浩孝 委員長 総務部長 太田 貴二 委員 IT コーディネータ 松永 菜穂子 委員 公認会計士 高山 清子 委員 麻布地区総合支所まちづくり課長 江川 智美 委員	
事 務 局	総務部人事課	
会 議 次 第	1 開会 2 第1次審査結果について 3 第2次審査について 4 閉会	
配 付 資 料	資料1	事業候補者選考委員会設置要綱
	資料2	事業候補者選考委員会委員名簿
	資料3	タレントマネジメントシステム導入、保守及び運用支援業務委託 事業 候補者選考募集要項
	資料4	港区タレントマネジメントシステム導入、保守及び運用支援業務委託 提案要求仕様書
	資料5	港区タレントマネジメントシステム導入、保守及び運用支援業務委託 事業候補者選考基準
会議の結果及び主要な発言		
事務局	1.開会 (配布資料の確認)	
事務局	2.第1次審査結果について このうち、事業者Cについては、今後港区が導入を予定している「多面的人事評価」 について具体的な記載があり、導入に伴うサポートに特に期待できることから、「そ の他」の項目において加点を行った。	
委員長	第1次審査の採点について意見交換を行う。今回、各委員に審査いただいた事業者A、	

	B及びCの提案について、評価できた点及び評価できなかった点等、採点内容について説明をお願いします。
委員A	B事業者及びC事業者については、他団体でも活用されているシステムであることから、システムの信頼性は十分であると考えた。A事業者については、企画提案書が丁寧に作成されている印象であった。 職員のユーザビリティについては、実際にデモ画面を確認しなければ判断し切れない部分があると感じた。 企画提案書を見る限りでは、各事業者とも同程度の提案力を有しているように見受けられたため、採点結果に大きな差は生じなかった。
委員B	3事業者を比較したが、大きな差は感じなかった。ただし、C事業者については、実行体制におけるコンサルティング部分には力を入れているように感じた一方で、データ移行等の実務的な部分についてはやや弱い印象を受けた。導入時に区の負担が大きくなる可能性があると考え、その部分の評価を低くした。
委員C	委員A及び委員Bと同様の印象を持った。資料の読みやすさという点では差が見られたものの、内容面での差はあまり感じなかった。 実行体制については、C事業者はマネジメントに注力しているように感じたが、実際の実行部隊の人員体制がやや分かりにくいと感じた。 また、B事業者とC事業者は同一システムを提案しているため、A事業者を含め、二次審査において双方のシステムを実際に確認したいと考えた。
委員D	3事業者とも大きな差がつかない採点結果となった。 B事業者は人事異動A Iをセットで提案しているが、実際にどのような効果が得られるのかについては資料上で確認できなかったため、ヒアリングにおいて確認したいと考える。ただし、人事給与システムとの連携については優位性を感じた。C事業者については、多面的人事評価に関して具体的な提案がなされており、導入後の運用を想定した提案であると感じた。
委員E	3事業者とも採点上の大きな差はないため、ヒアリングを通じて更に確認したいと考えた。 企画提案書の完成度という点では、大きな差はないと感じた。B事業者及びC事業者が同一システムを提案し、A事業者が異なるシステムを提案していることは理解できたが、全体として同水準であると感じている。 実績面から見ても、3事業者とも業務の遂行能力は十分期待できるものであり、最終的にはヒアリングを踏まえて判断したいと考えた。
委員長	委員からの意見を踏まえ、自身の採点内容の修正を希望する者はいるか。 (各委員意見なし)

	各委員の採点結果に大きな差異は認められなかったため、この採点内容をもって第一次審査結果を確定する。
委員長	次に、審査結果を踏まえ、第1次審査通過事業者を決定する。 港区タレントマネジメントシステム導入、保守及び運用支援業務事業候補者選考基準においては、第1次審査の合格基準を満点の60%超と定めている。全事業者の得点が当該基準を上回っているため、全ての事業者が二次審査へ進むことが可能である。このことについて意見があればお願いします。 (委員異議なし)
委員長	審議の結果、事業者A、事業者B及び事業者Cを第一次審査合格と決定した。
事務局	4 閉会

会 議 名	第3回 港区タレントマネジメントシステム導入、保守及び運用支援業務委託事業候補者選考委員会	
開催日時	令和8年6月 2 日(火) 午後2時から午後4時28分まで	
開催場所	港区役所9階研修室	
参 加 者	元東海大学情報通信学部非常勤講師 水野 浩孝 委員長 総務部長 太田 貴 二 委員 IT コーディネータ 松永 菜穂子 委員 公認会計士 高山 清子 委員 麻布地区総合支所まちづくり課長 江川 智美 委員	
事 務 局	総務部人事課	
会議次第	1 開会 2 2次審査について 3 2次審査結果について 4 事業者候補者の決定について 5 閉会	
配付資料	資料 1－1	港区タレントマネジメントシステム導入、保守及び運用支援業務委託事業候補者選考 第2次審査スケジュール
	資料 1－2	港区タレントマネジメントシステム導入、保守及び運用支援業務委託事業候補者選考 第2次審査採点表
	資料 2	港区タレントマネジメントシステム導入、保守及び運用支援業務委託事業候補者選考第2次審査採点結果（案）
	参考資料①	港区タレントマネジメントシステム導入、保守及び運用支援業務委託事業候補者選考 提案書一式（事業者提出）
	参考資料②	第1回港区タレントマネジメントシステム導入、保守及び運用支援業務委託事業候補者選考資料
	参考資料③	港区タレントマネジメントシステム導入、保守及び運用支援業務委託事業候補者選考第1次審査結果
会議の結果及び主要な発言		
事務局	1. 開会 （配布資料の確認）	
事務局	2. 第2次審査について ただいま事務局から説明があったとおり、第二次審査を実施する。質問等はあるか。	

	(委員からの質疑なし)
委員長 A 事業者	それでは、これより第二次審査を実施する。事務局は A 事業者を入室させること。 (入室及びプレゼンテーション)
事務局	これより20分間のヒアリングを開始する。
委員 A	多面的人事評価システムについて伺う。他自治体でも既に導入されているとのことであるが、導入に当たり留意すべき点等があれば教示願いたい。
A 事業者	実際に職員が入力した内容が人事評価に影響するのではないかという懸念がある。そのため、多面的人事評価を導入する目的を明確にし、職員へ十分説明することが重要である。
委員 A	導入している自治体において、多面的人事評価の導入によるトラブルは発生していないとの認識でよいか。
A 事業者	その認識である。一方で、システム面で想定されるトラブルとして権限設定がある。閲覧権限のない情報が表示されるような事態は発生してはならないため、適切に運用できるよう支援していく。
委員 B	導入実績が記載されているが、過去何年分の実績なのか。また、導入団体での成果は把握しているか。
A 事業者	サービス提供開始から10年が経過しているが、提案書に記載している実績は直近2～3年のものである。具体的な成果までは把握していないが、支援を行う中で状況を把握し、サポートすることは可能である。
委員 C	プロジェクトの進め方について、要件定義及びシステム構築の流れを教示願いたい。
A 事業者	大枠の要件定義を行った上で、様々な要望を反映しながらシステム構築を進める想定である。
委員 D	提出された見積書において大幅な値引きが行われているが、どのような考え方によるものか。
A 事業者	地方自治体では行政分野における実績が重視される傾向があると認識している。当社としても実績を積み上げたいと考えており、そのような事情も踏まえて金額を提示している。

委員 E	資料の中でオプションについての記載があるが、企画提案書の中でどの範囲がオプションとなるのか。
A 事業者	今回の要件に含まれるものは全て費用に含まれている。例えば、eラーニング、健康管理及びストレスチェックについてはシステム内で実現可能であるが、これらの機能はオプションとなる。また、アクセス制限については提案の範囲内で対応可能である。
委員 D	提案システムが他システムと比較して優れている点及び貴社がサポートするメリットを教示願いたい。また、バージョンアップ時の自治体側の負担についても伺いたい。
A 事業者	バージョンアップについては、原則として自治体側で対応する必要はない。これまでになかった機能が追加されるものである。当社の強みについては、利用者から「やりたいことができなくなることが最大のリスクである」と伺うことが非常に多い。当社で実現できない内容は国内ベンダーでも難しいと考えており、リスクを最小化できることが最大の強みである。
委員 C	導入予定のパッケージは自社開発のものか。
A 事業者	当社が開発から運用まで一貫して行っている。
委員 E	実行体制について具体的な記載がない部分もあるが、担当メンバーは未定ということか。また、どのような経験を有する者が担当するのか。
A 事業者	担当メンバーについては社内で既に選定しており、事業者決定を待っている段階である。自治体案件を5件程度経験した者や、民間案件の経験を豊富に有する者が担当予定である。
委員 A	導入したシステムを利用するのは人事課職員だけでなく、一般職員や管理職も含まれる。操作性について教示願いたい。
A 事業者	操作に困難があると利用の障壁となるため、できる限り分かりやすい画面構成としている。トップ画面には人事課からのメッセージ表示も可能であり、所属長向けには進捗管理や未回答者への督促機能も備えている。
委員 C	データ連携時における自治体側の負担について教示願いたい。
事業者 A	基幹システムから Excel データを出力していただく必要はあるが、取込み時の変換は自動で対応可能であるため、作業負担は大きくないと考えている。 (A 事業者のヒアリング終了)

B 事業者 事務局	(入室及びプレゼンテーション) これから 20 分間のヒアリングの開始をします。
委員 A	多面的人事評価システムについて伺う。システムの構築やサポートを行う中で、自治体における課題として感じたことはあるか。また、そのような課題を回避するための助言があれば教示願いたい。
B 事業者	多面的人事評価については、運用開始前に制度設計を十分に行うことが重要であると考えている。システムの自由度が高いため、制度設計を明確にするとともに、導入目的及び対象者を十分に検討する必要がある。
委員 A	提案資料3ページにおいて、職員の離職率低下について記載されているが、システムによる分析がどのように離職率低下へつながるのか疑問である。
B 事業者	企画提案書に記載しているデータ分析コンサルティングを提案する。システムに蓄積されたデータを活用して傾向を分析し、その結果を踏まえた対応策を提案する。また、港区固有の課題があれば、それに応じた分析を行い支援する。
委員 B	人事給与システムとタレントマネジメントシステムの導入実績があるとのことであるが、データ連携については貴社のシステムで実施しているのか。
B 事業者	提案書に記載した実績は、自社システム間での連携によるものである。ただし、今後は他社システムとの連携も想定されるため、対応できるよう準備を進めている。連携方法としては、既存の人事給与システムに連携メニューを追加することを考えている。
委員 E	人事異動AIについて伺う。人事異動とAIの関係がイメージしづらいが、どのような形で活用されるものか。
B 事業者	人事異動の検討業務は自治体において大きな負担となっていると認識している。AIでは、職員の強みや適性等を踏まえた人事異動案の初稿を作成することを想定している。その後、人事課が内容を確認し、必要な修正を加えた上で完成させる仕組みである。
委員 E	提案システムの中に機能として組み込まれるということか。
B 事業者	システム内に組み込むものではなく、職員端末に導入し、独立したシステムとして稼働するものである。
委員 C	プロジェクトの進め方について伺う。要件定義終了後に設定作業を実施するとのことであるが、実際にはどのように進めるのか。

B 事業者	要件定義の内容に基づき設定作業を進める。設定内容は随時画面上で確認できるため、設定段階で要件定義を大きく変更するような事態は基本的に発生しないと考えている。
委員 D	提案システムと他のシステムとの違い及び職員が利用する際の負担感について改めて教示願いたい。
B 事業者	提案システムの優れている点は、自由度が非常に高いことである。一から設計できることは大きな特徴であると考えている。また、これまでの導入実績において利用者からの問合せが殺到した事例は把握しておらず、分かりやすく操作しやすいシステムであると認識している。 さらに、「この機能を周知していこう」といった提案を行うなど、システムの定着化に向けた支援も実施することが可能である。 (B 事業者のヒアリング終了)
C 事業者 事務局	(入室及びプレゼンテーション) これから 20 分間のヒアリングの開始をします。
委員 A	離職分析をシステムやデータによりどのように実施できるのか教示願いたい。
C 事業者	退職時の退職願のみではなく、日常的な面談結果や人事評価等、これまで蓄積してきたデータを活用して分析を行う。実際に導入している自治体もあり、様々な切り口で傾向を把握することができる。その分析結果を踏まえたフォローや配置転換等を実施することで、離職防止につなげている。
委員 D	他システムと比較して優れている点及び貴社が支援するメリットについて教示願いたい。
C 事業者	提案システムは多くの自治体で導入されているが、システムとして非常にシンプルであることが特徴である。運用保守に関する問合せもほとんど発生していないと聞いている。 当社が評価している点は、操作性が高く使いやすいことに加え、ISMAPを取得しており、セキュリティ面でも高い安全性を確保していることである。 また、単に紙媒体からシステムへ移行することを目的とするのではなく、システム導入後に運用改善や業務改善といった成果につなげることが重要であると考えている。
委員 D	具体的に、貴社が支援することによる区のメリットを改めて教示願いたい。
C 事業者	当社はプロジェクトマネジメントを得意としているため、導入における失敗を最小限に抑えることができると考えている。また、導入して終わりではなく、人事に関する課題は継続的に発生するものであることから、人事課題全般について相談いただけることが当社の強みである。

委員 A	人事課題が生じた際に、システムへ反映したい事項があった場合も対応可能との認識でよいか。
C 事業者	工数が発生する場合もあるが、相談を受けた上で対応する。また、データはシステム上で活用するが施策そのものはシステム外で実施するケースも想定される。そのような場合においても、当社は人事組織における課題解決を得意としており、他社にはない強みであると考えている。
委員 D	人事給与システムからのデータ連携については、大きな負担が生じるのか。
C 事業者	自治体での導入経験を有しているため、十分なサポートを実施する。
委員 C	見積書において環境構築費とシステム導入費を区分しているが、その違いについて教示願いたい。また、CSV変換作業については環境構築費に含まれるのか。
C 事業者	環境構築費は、システム内に港区専用の利用環境を構築するための費用である。CSV変換やヒアリングを通じた支援業務等については、全てシステム導入費に含まれている。
委員 D	システム導入後のコンサルティング業務に強みがあるとの認識でよいか。
C 事業者	その認識で差し支えない。コンサルティングについても十分な支援が可能である。まずはシステム導入を確実に実施し、その後の支援としてコンサルティングを行う。導入と運用を分けて考えるのではなく、人事課題を把握した上で、どのようなシステムや機能が必要であるかを継続的に検討していく。
委員 B	区が利用している人事給与システムと提案システムを実際に連携した実績はあるか。
C 事業者	連携実績はある。
各委員	(C 事業者のヒアリング終了) (採点)
事務局 委員長	3 2次審査結果について (資料2について説明) これより、採点結果について意見交換を行います。審査結果について講評をお願いします。
委員 A	全ての事業者において事業を実施できる力があると感じた。その中で差をつけたポイントして、A事業者の説明は分かりやすかったが、ヒアリングの回答に一部疑問があった。 B事業者は、経験の部分で多面的人事制度の実績が乏しく、運用面のサポートについては

	もう一つという印象であった。C事業者はプレゼンを聞いていく中で、システム導入についてかなり長けているという印象を持ち、信頼が出来ると感じた。システムは導入して終わりではないと話をされていたが、非常に納得感があり高評価につながった。
委員 C	A事業者は、自社パッケージの部分については評価出来たが、実行体制の部分で経験が浅いというように感じた。B事業者については、人事給与システムの保守事業者であったが、メリットを感じにくく多面的人事評価の導入の部分で不安が残った。C事業者については、多面的人事評価について相当の経験があり、今後の将来性が見えた。ヒアリングに対しての回答も的確であり、導入にあたって信頼できると感じた。
委員 D	A事業者については、ヒアリング回答は出来ていたが、他社との違いや優位な点という部分でメリットを感じにくかった。B事業者は、人事給与システムとの連携はしっかりできるという安心感があり、人事異動AIがどこまで活用できるのかは分からないが職員の負担軽減には一定の貢献ができると感じた。C事業者は、導入した先の運用イメージが最も出来ていると感じた。将来性などを含めて総合的に考えると、C事業者が優れていると感じた。
委員 E	A事業者については、実行体制の部分に不安を感じた。B事業者については、区のシステムを保守している実績はあるが、多面的人事評価の実績や経験が少ないと感じた。C事業者については、システムの導入であれば他の事業者でも問題ないと感じたが、導入した後の運用部分についてはC事業者に説得力があった。導入後の将来性という部分において、C事業者が優れていると感じた。
委員 B	事業者は、実行体制に不安を感じた。B事業者については、データ連携などの部分について安心感があったが経験の部分で不安が残ってしまった。C事業者は、プレゼンやヒアリングが進むにつれてこれまでの知見や経験を感じ取ることができ、C事業者であれば任せることが出来ると感じた。
委員長	各委員の講評を踏まえて、採点の修正はありますでしょうか。 (修正なし)
委員長	3 2次審査結果について 港区タレントマネジメントシステム選考基準について、満点の 60%が合格基準となっておりますが、この点についてはすべての事業者が超えております。
委員長	4 事業者候補者の決定について 事業者決定については、総合的に決定するとなっておりますが、現時点で得点の一番高い C 事業者に決定することが妥当かと思います。その点についてご意見はありますでしょうか。 (各委員意見なし)
委員長	それでは、C事業者を候補事業者として決定します。すべての選考を終了しましたので、事

事務局

務局はC事業者の事業所名を発表してください。

C事業者は合同会社デロイト トーマツです。

5 閉会